

# 世界好配当株投信 (年4回決算型)

## 運用報告書(全体版)

第46期(決算日2016年7月11日) 第47期(決算日2016年10月11日)

作成対象期間(2016年4月12日～2016年10月11日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2004年11月26日以降、無期限とします。	
運用方針	世界各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。安定した配当収益の確保に加え中長期的な値上がり益の獲得を目指します。世界を「北米」「欧州」「アジア・オセアニア(日本を含む)」の三地域に分割し、各地域への投資比率は概ね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じた比率とします。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	世界好配当株投信(年4回決算型)	世界好配当株投信 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお株式等に直接投資する場合があります。
	世界好配当株投信マザーファンド	世界各国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	世界好配当株投信(年4回決算型)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	世界好配当株投信マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年4回の決算時に、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし基準価額水準等を勘案し、安定分配相当額のほか、分配原資の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税金 分配	み 騰 率	期 騰 率	参考指数 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
38期(2014年7月10日)	10,356	60	3.2	3.6	98.0	—	1.0	21,135	
39期(2014年10月10日)	10,492	60	1.9	0.3	98.4	—	0.5	20,094	
40期(2015年1月13日)	11,672	60	11.8	11.3	98.0	—	0.5	20,868	
41期(2015年4月10日)	12,421	60	6.9	7.8	98.1	—	0.5	21,076	
42期(2015年7月10日)	12,136	60	△1.8	△2.1	98.4	—	0.3	19,399	
43期(2015年10月13日)	11,545	60	△4.4	△4.1	98.2	—	0.2	17,932	
44期(2016年1月12日)	10,685	60	△6.9	△8.8	98.9	—	—	15,862	
45期(2016年4月11日)	10,358	60	△2.5	△3.6	97.9	—	—	15,205	
46期(2016年7月11日)	9,803	60	△4.8	△4.7	98.3	—	—	14,005	
47期(2016年10月11日)	10,317	60	5.9	6.3	98.4	—	—	14,400	

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*参考指数(=MSCIワールド・インデックス・フリー(円換算ベース))は、MSCI World Index Free(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

\*MSCI World Index Freeは、MSCIが開発した指数です。

同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第46期	(期首) 2016年4月11日	円 10,358	% —	% —	% 97.9	% —	% —
	4月末	10,784	4.1	4.8	98.4	—	—
	5月末	10,882	5.1	5.6	97.7	—	—
	6月末	9,877	△4.6	△4.6	98.4	—	—
	(期末) 2016年7月11日	9,863	△4.8	△4.7	98.3	—	—
第47期	(期首) 2016年7月11日	9,803	—	—	98.3	—	—
	7月末	10,410	6.2	6.3	98.1	—	—
	8月末	10,355	5.6	5.9	98.1	—	—
	9月末	10,082	2.8	3.3	98.4	—	—
	(期末) 2016年10月11日	10,377	5.9	6.3	98.4	—	—

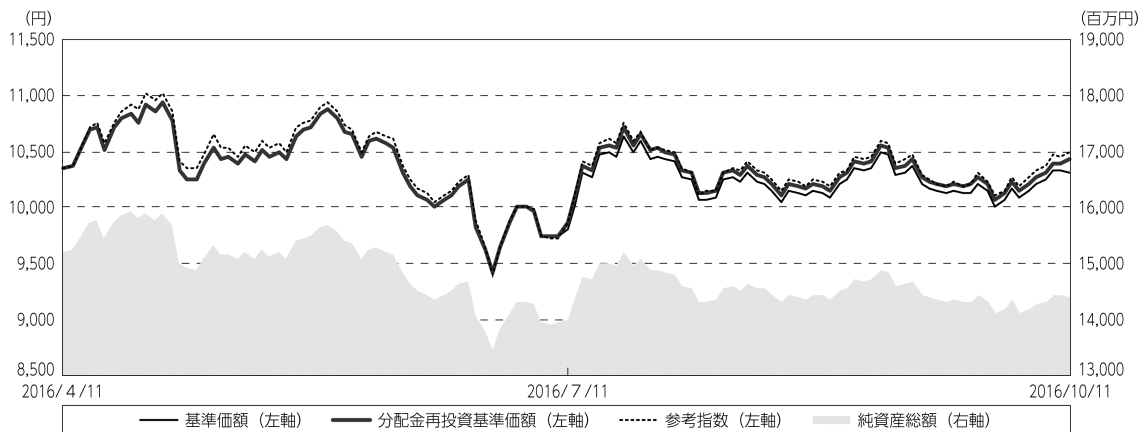
\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○作成期間中の基準価額等の推移



第46期首：10,358円

第47期末：10,317円（既払分配金（税込み）：120円）

騰落率：0.8%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2016年4月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。作成期首（2016年4月11日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

### 第46期

- (横ばい) 原油価格が上昇したことや、中国経済に対する過度の減速懸念が後退したこと、一方、為替市場で円が上昇（円高）したこと
- (下落) EU（欧州連合）離脱をめぐる英国の国民投票への懸念が強まったこと、英国のEU離脱が決定し、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、日銀が金融政策の維持を決定したこともあり為替市場で円が上昇したこと
- (上昇) 英国のEU離脱決定の影響に対する主要国の政策対応への期待が高まったこと

### 第47期

- (上昇) 市場予想を上回る米国経済指標や欧米企業の堅調な4－6月期決算などを背景に投資家のリスク回避姿勢が弱まったこと、為替市場で円が下落（円安）に転じたこと
- (横ばい) FOMC（米連邦公開市場委員会）で政策金利の据え置きが決定されたこと、原油価格が上昇したことで投資家のリスク回避姿勢が弱まったこと、一方、欧州金融大手の業績悪化が懸念されたこと

## ○投資環境

当作成期の世界の株式市場は、中国経済に対する過度の減速懸念が後退したことなどを背景に上昇して始まりました。その後は4月末に日銀の追加金融緩和が見送られたことなどを受け下落したものの、原油価格の上昇や米国の堅調な経済指標の発表などをを受けて上昇に転じるなど一進一退の動きとなりました。6月に入るとEU離脱をめぐる英国の国民投票を前に振幅の大きい展開となり、国民投票で離脱派が勝利すると、投資家心理の悪化から下落しました。しかし6月末には、英国のEU離脱決定の影響に対する主要国の政策対応への期待などから反発し、7月上旬に発表された米経済指標が市場予想を上回ったことや欧米企業の堅調な4-6月期決算などを背景に投資家のリスク回避姿勢が弱まったことから上昇しました。8月以降は、米金融政策を巡る不透明感を背景にほぼ横ばい圏で推移しました。当作成期末にかけても、9月下旬にFOMCで政策金利の据え置きが決定されたことや、原油価格の上昇を好感したものの、欧州金融大手の業績悪化懸念が重しとなるなど一進一退の動きが継続しました。当作成期において世界の株式市場は上昇しました。一方、為替市場では、英国のEU離脱が決定し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、米利上げ観測の後退などから米ドル安・円高が進行しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [世界好配当株投信（年4回決算型）]

主要投資対象である[世界好配当株投信 マザーファンド] 受益証券を、当作成期を通じておおむね高位に組み入れました。

### [世界好配当株投信 マザーファンド]

#### ・組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率はおおむね高位を維持しました。

#### ・当作成期中の主な動き

- (1) 地域別比率につきましては、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域の投資比率が、おおむね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じたものになるように留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、配当利回りの水準、増配の継続性、および配当利回りで見たと割安度の判断から、ヘルスケア、電気通信サービスなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、一般消費財・サービス、資本財・サービスなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (3) 銘柄につきましては、配当利回りや増配実績などの観点から割安と判断できる、JPMORGAN CHASE & CO（米国／銀行）、JOHNSON & JOHNSON（米国／医薬品）、ALTRIA GROUP INC（米国／タバコ）、AMGEN INC（米国／バイオテクノロジー）、MICROSOFT CORP（米国／ソフトウェア）などを組入上位銘柄としました。
- (4) 為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）はしておりません。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

### 第46期

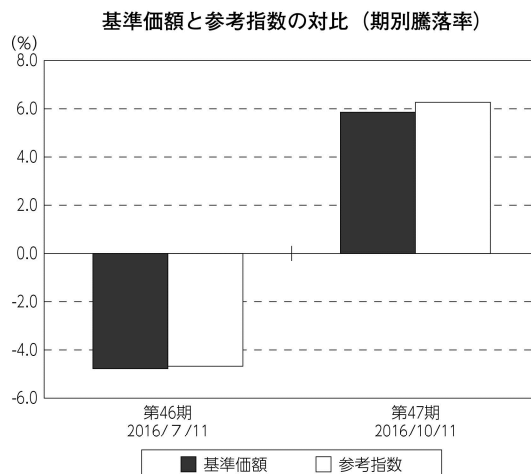
参考指数が4.7%の下落となったのに対して、基準価額は4.8%の下落となりました。

### (主なプラス要因)

- ①収益力や増配の実績、および配当利回りで見た割安度の判断からオーバーウェイトとしていたヘルスケアセクターの株価騰落率が参考指数を上回ったこと、業績と景気の感応度が高く、収益性が安定しないことからアンダーウェイトとしていた一般消費財・サービスセクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと
- ②米国景気の回復期待を背景に、業績見通しと比べ株価の割安度が高いことからオーバーウェイトとしていた米国のIT（情報技術）株や、相対的に配当利回りが高く、安定的な配当実績があることからオーバーウェイトとしていた米国の生活必需品株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

### (主なマイナス要因)

- ①業績見通しと比べ株価の割安度が高く、増配の可能性も見込めることからオーバーウェイトとしていたスウェーデンのIT株や英国の金融株、過去からの増配実績や今後の配当の継続性などの観点からオーバーウェイトとしていたイスラエルのヘルスケア株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。

## 第47期

参考指数が6.3%の上昇となったのに対して、基準価額は5.9%の上昇となりました。

### (主なプラス要因)

- ①株価の割安度が高く、株主還元積極的に積極的な姿勢を評価してオーバーウェイトとしていた米国のIT株や、過去からの増配実績を評価してオーバーウェイトとしていた米国の金融株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

### (主なマイナス要因)

- ①収益力や増配の実績、および配当利回りで見た割安度の判断からオーバーウェイトとしていたヘルスケアセクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと、相対的に配当利回りが高いことや今後の配当の継続性などの観点からオーバーウェイトとしていた電気通信サービスセクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと
- ②相対的に配当利回りが高く、安定的な配当実績があることからオーバーウェイトとしていた米国の生活必需品株や、過去からの増配実績や今後の配当の継続性などの観点からオーバーウェイトとしていたイスラエルのヘルスケア株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと

## ◎分配金

- (1) 収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、第46期、第47期ともに配当等収益を中心にそれぞれ1万口当たり60円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第46期	第47期
	2016年4月12日～ 2016年7月11日	2016年7月12日～ 2016年10月11日
当期分配金	60	60
(対基準価額比率)	0.608%	0.578%
当期の収益	31	31
当期の収益以外	29	29
翌期繰越分配対象額	3,197	3,207

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### [世界好配当株投信 マザーファンド]

運用チームは、当ファンドの投資方針である、安定的な配当収入を得ながら中長期の値上がり益の獲得を目指すために、長期にわたって自信を持って保有できる配当実績のある優れた企業の株式を配当利回りを見て割安な水準で投資していくことを目指します。企業業績の「果実」である現金配当を分配金の形で定期的に得ながら、短期的な値動きに左右されず中長期で株価の値上がり益を狙いたい投資家の方々を念頭に今後も運用を行なってまいります。

ポートフォリオの構築に際しては、①主要国の金融政策や景気見通しが修正されるような状況、②新興国での財政引き締めや金融引き締めによる需要の減速が世界経済全体に波及するような状況、③政治的、地政学的なリスクが高まるような状況、などのリスク要因も意識した上で、  
 (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、  
 (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、  
 (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、  
 などに注目していく方針です。

当ファンドで保有する企業の多くは収益基盤を着実に拡大させている一方、比較的多額の現金を保有していることから、引き続き増配や自社株買い戻しによる株主還元の拡大が期待されます。運用チームは、弊社のグローバル調査体制を活用し、企業とのコンタクトを通じて、「質の高い企業を、配当利回りを見て割安な水準で買う」というシンプル、かつ有効性を示す実証分析が多い投資手法に注目することで、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域への投資比率が、おおむね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じたものになるようにすることで、通貨分散を図りながら運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

上記の運用方針は、特定の国や業種に偏重しないように、リスク分散に留意しながら実行してまいります。なお、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行わないことを基本とします。

### [世界好配当株投信（年4回決算型）]

主要投資対象である〔世界好配当株投信 マザーファンド〕受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

当ファンドは、配当等収益を中心に安定分配を行なう方針です。引き続き、「中長期的な配当収入の増加と信託財産の成長」で、ご投資家の皆さまが増配企業への長期投資のメリットを実感していただけますよう努めてまいりますので、長期的な視点でファンドの保有を継続していただきますようお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年4月12日～2016年10月11日)

項 目	第46期～第47期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	62	0.596	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(28)	(0.271)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(28)	(0.271)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 6 )	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.021	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 2 )	(0.021)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.006	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 1 )	(0.006)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.010	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 1 )	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	66	0.633	
作成期間の平均基準価額は、10,398円です。			

\* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## ○売買及び取引の状況

(2016年4月12日～2016年10月11日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第46期～第47期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
世界好配当株投信 マザーファンド	千口 70,021	千円 136,208	千口 580,311	千円 1,142,797

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2016年4月12日～2016年10月11日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第46期～第47期	
	世界好配当株投信 マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	9,064,947千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	49,653,045千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.18	

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年4月12日～2016年10月11日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;世界好配当株投信&gt;

区分	第46期～第47期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
預金	百万円 126	百万円 126	% 100.0	百万円 269	百万円 269	% 100.0

## &lt;世界好配当株投信 マザーファンド&gt;

区分	第46期～第47期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,466	百万円 —	% —	百万円 5,598	百万円 51	% 0.9
為替直物取引	786	0.013282	0.0	4,183	177	4.2
預金	825	825	100.0	969	969	100.0

平均保有割合 29.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第46期～第47期
売買委託手数料総額 (A)	3,088千円
うち利害関係人への支払額 (B)	13千円
(B) / (A)	0.4%

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

### ○組入資産の明細

(2016年10月11日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	第45期末	第47期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
世界好配当株投信 マザーファンド	7,730,788	7,220,498	14,371,680

\* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

### ○投資信託財産の構成

(2016年10月11日現在)

項 目	第47期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
世界好配当株投信 マザーファンド	14,371,680	98.8
コール・ローン等、その他	171,044	1.2
投資信託財産総額	14,542,724	100.0

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 世界好配当株投信 マザーファンドにおいて、第47期末における外貨建て純資産 (44,758,424千円) の投資信託財産総額 (49,144,133千円) に対する比率は91.1%です。

\* 外貨建て資産は、第47期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=103.95円、1カナダドル=78.89円、1英ポンド=128.25円、1スイスフラン=105.75円、1スウェーデンクローナ=12.00円、1ユーロ=115.71円、1香港ドル=13.40円、1シンガポールドル=75.48円、1新台幣ドル=3.31円、1豪ドル=78.88円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第46期末	第47期末
	2016年7月11日現在	2016年10月11日現在
	円	円
(A) 資産	14,149,391,109	14,542,724,485
コール・ローン等	171,913,344	171,043,638
世界好配当株投信 マザーファンド(評価額)	13,977,477,765	14,371,680,847
(B) 負債	144,137,978	142,398,627
未払収益分配金	85,718,195	83,750,660
未払解約金	13,789,838	14,961,108
未払信託報酬	44,508,333	43,567,903
未払利息	258	164
その他未払費用	121,354	118,792
(C) 純資産総額(A-B)	14,005,253,131	14,400,325,858
元本	14,286,365,931	13,958,443,373
次期繰越損益金	△ 281,112,800	441,882,485
(D) 受益権総口数	14,286,365,931口	13,958,443,373口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,803円	10,317円

(注) 第46期首元本額は14,680,634,945円、第46～47期中追加設定元本額は132,394,713円、第46～47期中一部解約元本額は854,586,285円、1口当たり純資産額は、第46期0.9803円、第47期1.0317円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額70,371,590円。(世界好配当株投信 マザーファンド)

## ○損益の状況

項 目	第46期	第47期
	2016年4月12日～ 2016年7月11日	2016年7月12日～ 2016年10月11日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 9,392	△ 8,230
支払利息	△ 9,392	△ 8,230
(B) 有価証券売買損益	△ 663,090,402	840,824,764
売買益	14,828,832	859,807,417
売買損	△ 677,919,234	△ 18,982,653
(C) 信託報酬等	△ 44,629,687	△ 43,686,695
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	△ 707,729,481	797,129,839
(E) 前期繰越損益金	△1,602,354,377	△2,325,356,247
(F) 追加信託差損益金	2,114,689,253	2,053,859,553
(配当等相当額)	( 3,143,345,719)	( 3,080,001,092)
(売買損益相当額)	(△1,028,656,466)	(△1,026,141,539)
(G) 計 (D+E+F)	△ 195,394,605	525,633,145
(H) 収益分配金	△ 85,718,195	△ 83,750,660
次期繰越損益金 (G+H)	△ 281,112,800	441,882,485
追加信託差損益金	2,114,689,253	2,053,859,553
(配当等相当額)	( 3,143,471,543)	( 3,080,221,476)
(売買損益相当額)	(△1,028,782,290)	(△1,026,361,923)
分配準備積立金	1,424,221,735	1,397,120,610
繰越損益金	△3,820,023,788	△3,009,097,678

\* 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2016年4月12日～2016年10月11日) は以下の通りです。

項 目	第46期	第47期
	2016年4月12日～ 2016年7月11日	2016年7月12日～ 2016年10月11日
a. 配当等収益 (経費控除後)	110,416,850円	97,174,588円
b. 有価証券売買等損益 (経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,143,471,543円	3,080,221,476円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,399,523,080円	1,383,696,682円
e. 分配対象収益 (a+b+c+d)	4,653,411,473円	4,561,092,746円
f. 分配対象収益 (1万口当たり)	3,257円	3,267円
g. 分配金	85,718,195円	83,750,660円
h. 分配金 (1万口当たり)	60円	60円

## ○分配金のお知らせ

---

	第46期	第47期
1万口当たり分配金（税込み）	60円	60円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

---

該当事項はございません。

# 世界好配当株投信 マザーファンド

## 運用報告書

第12期（決算日2016年10月11日）

作成対象期間（2015年10月14日～2016年10月11日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	世界各国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 安定した配当収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 世界を「北米」「欧州」「アジア・オセアニア（日本を含む）」の三地域に分割し、各地域への投資比率は概ね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じた比率とします。 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	世界各国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	騰落率	騰落率	騰落率				
8期(2012年10月10日)	10,899	17.9%	15.6%	96.7%	—	2.0%	63,786	
9期(2013年10月10日)	15,507	42.3%	44.6%	96.4%	—	2.5%	70,045	
10期(2014年10月10日)	18,947	22.2%	19.8%	98.6%	—	0.5%	68,609	
11期(2015年10月13日)	21,516	13.6%	12.7%	98.4%	—	0.2%	59,492	
12期(2016年10月11日)	19,904	△7.5%	△10.9%	98.6%	—	—	48,950	

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*参考指数(=MSCIワールド・インデックス・フリー(円換算ベース))は、MSCI World Index Free(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

\*MSCI World Index Freeは、MSCIが開発した指数です。

同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

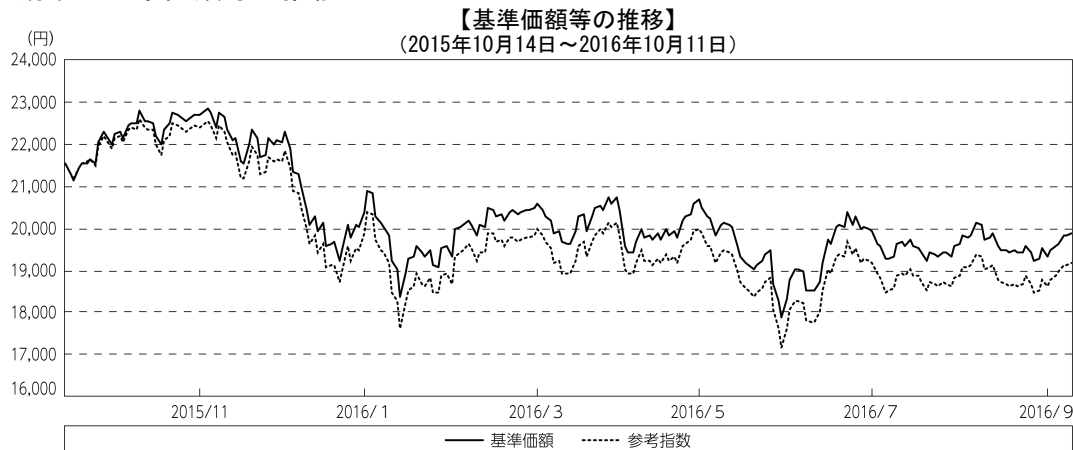
年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	投資信託証券組入比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2015年10月13日	21,516	—	—	98.4%	—	0.2%	
10月末	22,282	3.6%	3.1%	98.5%	—	0.2%	
11月末	22,684	5.4%	4.0%	98.8%	—	0.2%	
12月末	22,277	3.5%	1.5%	98.4%	—	—	
2016年1月末	20,395	△5.2%	△7.5%	99.2%	—	—	
2月末	19,589	△9.0%	△12.0%	98.7%	—	—	
3月末	20,574	△4.4%	△7.2%	97.9%	—	—	
4月末	20,449	△5.0%	△7.8%	98.6%	—	—	
5月末	20,658	△4.0%	△7.1%	97.9%	—	—	
6月末	18,764	△12.8%	△16.1%	98.6%	—	—	
7月末	19,921	△7.4%	△10.9%	98.3%	—	—	
8月末	19,836	△7.8%	△11.2%	98.3%	—	—	
9月末	19,330	△10.2%	△13.4%	98.6%	—	—	
(期末) 2016年10月11日	19,904	△7.5%	△10.9%	98.6%	—	—	

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首21,516円から期末19,904円となりました。

- (上 昇) 米国の早期利上げ観測が後退したこと、ドラギECB（欧州中央銀行）総裁が追加金融緩和を示唆したことや中国が追加利下げを発表したこと、為替市場で円が下落（円安）に転じたこと
- (下 落) 中東情勢が緊迫化したこと、中国の経済指標が市場予想を下回り、中国経済への不安が再燃したこと、世界経済の先行き不透明感から投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、為替市場で円が上昇（円高）したこと
- (上 昇) 市場予想を上回る米国経済指標の発表を受け、米国の景気減速懸念が後退したこと、ECBによる追加金融緩和策が評価されたこと
- (下 落) EU（欧州連合）離脱をめぐる英国の国民投票への懸念が強まったこと、英国のEU離脱が決定し、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、日銀が金融政策の現状維持を決定したこともあり為替市場で円が上昇したこと
- (上 昇) 英国のEU離脱決定の影響に対する主要国の政策対応への期待が高まったこと、市場予想を上回る米国経済指標や欧米企業の堅調な4－6月期決算などを背景に投資家のリスク回避姿勢が弱まったこと、為替市場で円が下落に転じたこと
- (横ばい) FOMC（米連邦公開市場委員会）で政策金利の据え置きが決定されたこと、原油価格が上昇したことで投資家のリスク回避姿勢が弱まったこと、一方、欧州金融大手の業績悪化が懸念されたこと



## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率はおおむね高位を維持しました。

### ・期中の主な動き

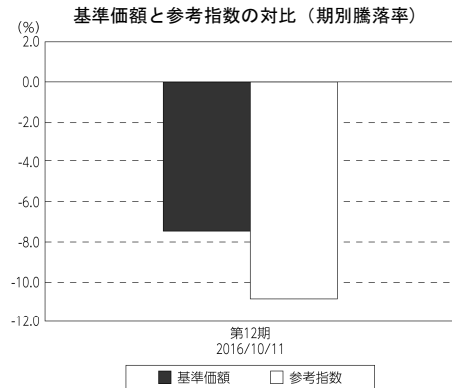
- (1) 地域別比率につきましては、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域の投資比率が、おおむね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じたものになるように留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、配当利回りの水準、増配の継続性、および配当利回りで見たと割安度の判断から、ヘルスケア、電気通信サービスなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、一般消費財・サービス、金融などをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (3) 銘柄につきましては、配当利回りや増配実績などの観点から割安と判断できる、JPMORGAN CHASE & CO（米国/銀行）、JOHNSON & JOHNSON（米国/医薬品）、ALTRIA GROUP INC（米国/タバコ）、AMGEN INC（米国/バイオテクノロジー）、MICROSOFT CORP（米国/ソフトウェア）などを組入上位銘柄としました。
- (4) 為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）はしておりません。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当期は、参考指数としているMSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）が10.9%の下落となったのに対して、基準価額は7.5%の下落となりました。



(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。

### （主なプラス要因）

- ①業績と景気の感応度が高く、収益性が安定しないことからアンダーウェイトとしていた一般消費財・サービスセクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと
- ②過去からの増配実績を評価してオーバーウェイトとしていた米国の金融株や、米国景気の回復期待を背景に、業績見通しと比べ株価の割安度が高いことからオーバーウェイトとしていた米国の素材株やIT（情報技術）株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

### （主なマイナス要因）

- ①収益力や増配の実績、および配当利回りで見た割安度の判断からオーバーウェイトとしていたヘルスケアセクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと
- ②過去からの増配実績や今後の配当の継続性などの観点からオーバーウェイトとしていたイスラエルのヘルスケア株や、業績見通しと比べ株価の割安度が高く、増配の可能性も見込めることからオーバーウェイトとしていた英国の金融株やスウェーデンのIT株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと

## ◎今後の運用方針

運用チームは、当ファンドの投資方針である、安定的な配当収入を得ながら中長期の値上がり益の獲得を目指すために、長期にわたって自信を持って保有できる配当実績のある優れた企業の株式を配当利回りを見て割安な水準で投資していくことを目指します。企業業績の「果実」である現金配当を分配金の形で定期的に得ながら、短期的な値動きに左右されず中長期で株価の値上がり益を狙いたい投資家の方々を念頭に今後も運用を行なってまいります。

ポートフォリオの構築に際しては、①主要国の金融政策や景気見通しが修正されるような状況、②新興国での財政引き締めや金融引き締めによる需要の減速が世界経済全体に波及するような状況、③政治的、地政学的なリスクが高まるような状況、などのリスク要因も意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
  - (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
  - (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、
- などに注目していく方針です。

当ファンドで保有する企業の多くは収益基盤を着実に拡大させている一方、比較的多額の現金を保有していることから、引き続き増配や自社株買い戻しによる株主還元の拡大が期待されます。運用チームは、弊社のグローバル調査体制を活用し、企業とのコンタクトを通じて、「質の高い企業を、配当利回りを見て割安な水準で買う」というシンプル、かつ有効性を示す実証分析が多い投資手法に注目することで、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域への投資比率が、おおむね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じたものになるようにすることで、通貨分散を図りながら運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

上記の運用方針は、特定の国や業種に偏重しないように、リスク分散に留意しながら実行してまいります。なお、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行わないことを基本とします。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年10月14日～2016年10月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	円 9 ( 9 ) ( 0 )	% 0.044 (0.044) (0.000)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	2 ( 2 )	0.010 (0.010)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )	4 ( 4 )	0.018 (0.018)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	15	0.072	
期中の平均基準価額は、20,563円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年10月14日～2016年10月11日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		937	1,420,590	1,138	1,860,372
外国	アメリカ	百株	千米ドル	百株	千米ドル
		7,004	35,573	9,270	62,504
	カナダ		千カナダドル		千カナダドル
		895	3,687	765	4,005
	イギリス		千英ポンド		千英ポンド
		25,301	5,529	35,056	10,945
	スイス		千スイスフラン		千スイスフラン
		349	2,353	732	3,906
				( - )	( 179 )
	スウェーデン		千スウェーデンクローナ		千スウェーデンクローナ
		2,032	26,373	800	6,855
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ			418	3,009
		639	2,871	( - )	( 101 )
	イタリア			35,690	2,189
		251	318	( - )	( 88 )
	フランス			1,579	5,353
		1,860	3,190		
	オランダ			-	-
	270	419			
スペイン			98	788	
	90	341			
	( 1,356 )	( - )			
ベルギー			10	117	
	239	2,550			
ルクセンブルグ			30	239	
	169	1,227			
香港		千香港ドル		千香港ドル	
	6,890	4,596	17,900	14,112	
シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル	
	710	1,192	-	-	
台湾		千新台幣ドル		千新台幣ドル	
	4,070	18,481	3,120	12,083	
オーストラリア		千豪ドル		千豪ドル	
	2,520	2,609	3,366	3,995	
	( 60 )	( 28 )	( - )	( 28 )	

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	口	千円	口	千円
		—	—	440	95,700

\*金額は受け渡し代金。

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2015年10月14日～2016年10月11日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	22,427,439千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	52,794,226千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.42

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年10月14日～2016年10月11日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 8,969	百万円 —	% —	百万円 13,457	百万円 101	% 0.8
投資信託証券	—	—	—	95	11	11.6
為替直物取引	2,683	96	3.6	8,303	255	3.1
預金	6,598	6,598	100.0	6,598	6,598	100.0

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	23,778千円
うち利害関係人への支払額 (B)	97千円
(B) / (A)	0.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

(2016年10月11日現在)

## ○組入資産の明細

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (10.4%)</b>				
大東建託	21.2	16.8		263,508
大和ハウス工業	—	57		152,275
<b>食料品 (12.1%)</b>				
日本たばこ産業	150.9	115.1		481,693
<b>医薬品 (5.4%)</b>				
アステラス製薬	—	137.8		216,139
<b>鉄鋼 (—%)</b>				
新日鐵住金	93.5	—		—
<b>機械 (—%)</b>				
クボタ	361	—		—
<b>電気機器 (8.2%)</b>				
三菱電機	—	245		327,687
<b>輸送用機器 (15.7%)</b>				
トヨタ自動車	120.9	103.9		624,958
<b>情報・通信業 (13.1%)</b>				
KDDI	167.3	167.3		523,147
<b>卸売業 (7.5%)</b>				
伊藤忠商事	197.7	234.7		300,298
三菱商事	122.6	—		—
<b>小売業 (9.2%)</b>				
ローソン	—	46.5		366,420
<b>銀行業 (10.7%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	500.7	464.1		242,724
みずほフィナンシャルグループ	1,086.3	1,061.1		182,933
<b>サービス業 (7.7%)</b>				
セコム	68.9	40.3		304,909
合 計	株 数 ・ 金 額	2,891	2,689	3,986,695
	銘柄 数 < 比 率 >	11	12	< 8.1% >

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	1,559	1,629	7,086	736,605	ヘルスケア機器・用品
ABBVIE INC	938	933	5,909	614,343	バイオテクノロジー
ABERCROMBIE & FITCH CO-CL A	—	835	1,351	140,526	専門小売り
ALTRIA GROUP INC	1,904	1,619	9,997	1,039,221	タバコ
AMERISOURCEBERGEN CORP	852	445	3,543	368,396	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
AMGEN INC	642	614	10,334	1,074,243	バイオテクノロジー
APPLE INC	814	826	9,590	996,979	コンピュータ・周辺機器
ARES CAPITAL CORP	2,389	2,489	3,852	400,516	資本市場
BOEING CO	629	351	4,767	495,631	航空宇宙・防衛
CSX CORP	1,136	1,246	3,841	399,315	陸運・鉄道
CVS HEALTH CORP	—	283	2,457	255,435	食品・生活必需品小売り
CHEVRON CORP	307	308	3,202	332,908	石油・ガス・消耗燃料
CISCO SYSTEMS	2,825	2,275	7,159	744,222	通信機器
COCA COLA CO	1,428	1,478	6,167	641,131	飲料
COMCAST CORP-CL A	855	914	6,012	624,977	メディア
CONOCOPHILLIPS	690	699	3,102	322,542	石油・ガス・消耗燃料
DOW CHEM CO	1,083	932	4,989	518,703	化学
DU PONT E I DE NEMOURS	1,031	485	3,343	347,566	化学
EVERSOURCE ENERGY	513	491	2,590	269,284	電力
EXELON CORPORATION	1,116	1,101	3,578	371,959	電力
EXXON MOBIL CORP	1,129	1,026	9,073	943,236	石油・ガス・消耗燃料
GENERAL DYNAMICS	258	113	1,727	179,589	航空宇宙・防衛
GENERAL MOTORS CO	—	630	2,025	210,545	自動車
GRAINGER(W.W.) INC	140	142	3,172	329,758	商社・流通業
HOME DEPOT	321	440	5,599	582,016	専門小売り
INTEL CORP	—	886	3,368	350,163	半導体・半導体製造装置
JPMORGAN CHASE & CO	1,893	1,506	10,340	1,074,907	銀行
JOHNSON & JOHNSON	934	901	10,793	1,122,034	医薬品
JOHNSON CONTROLS INC	183	—	—	—	自動車部品
L BRANDS, INC	575	595	4,269	443,837	専門小売り
MARSH & MCLENNAN COS	777	766	5,088	528,953	保険
MASTERCARD INC	737	831	8,530	886,715	情報技術サービス
MCGRAW HILL FINANCIAL INC	787	—	—	—	各種金融サービス
METLIFE INC	502	438	2,084	216,632	保険
MICROSOFT CORP	1,784	1,697	9,849	1,023,843	ソフトウェア
MICROCHIP TECHNOLOGY	857	641	3,929	408,520	半導体・半導体製造装置
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	—	967	4,161	432,636	食品
ORACLE CORPORATION	1,643	1,373	5,302	551,197	ソフトウェア
PAYCHEX INC	1,756	1,382	7,831	814,114	情報技術サービス
PEPSICO INC	—	228	2,421	251,747	飲料
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	620	640	6,160	640,332	タバコ
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	734	584	3,089	321,153	保険
PROCTER & GAMBLE CO	682	—	—	—	家庭用品
QUALCOMM INC	591	402	2,703	281,023	半導体・半導体製造装置
ROCKWELL COLLINS INC	—	145	1,214	126,204	航空宇宙・防衛
S&P GLOBAL INC	—	589	7,341	763,188	資本市場
SCHLUMBERGER LTD	728	—	—	420,207	エネルギー設備・サービス
SPECTRA ENERGY CORP	836	686	2,891	300,570	石油・ガス・消耗燃料
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	1,420	1,437	6,472	672,790	医薬品
3M CORP	358	247	4,227	439,413	コングロマリット
US BANCORP	488	269	1,178	122,475	銀行



銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	571	588	6,412	666,541	航空貨物・物流サービス	
UNITEDHEALTH GROUP INC	—	221	3,051	317,210	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
VALSPAR CORP	417	277	2,925	304,147	化学	
WEC ENERGY GROUP INC	993	897	5,147	535,122	総合公益事業	
WELLS FARGO CO	1,978	1,902	8,682	902,559	銀行	
YUM BRANDS INC	529	365	3,189	331,572	ホテル・レストラン・レジャー	
EATON CORP PLC	873	545	3,495	363,370	電気設備	
SEAGATE TECHNOLOGY	810	630	2,392	248,659	コンピュータ・周辺機器	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	532	451	3,709	385,646	化学	
小計	株数・金額	48,150	45,883	280,780	29,187,153	
	銘柄数<比率>	51	57	—	<59.6%>	
(カナダ)			千カナダドル			
ENBRIDGE INC	600	720	4,111	324,332	石油・ガス・消耗燃料	
NATIONAL BANK OF CANADA	—	755	3,446	271,900	銀行	
TORONTO DOMINION BANK	1,423	678	3,955	312,025	銀行	
小計	株数・金額	2,023	2,153	11,512	908,258	
	銘柄数<比率>	2	3	—	<1.9%>	
(イギリス)			千英ポンド			
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	848	557	2,710	347,591	タバコ	
SSE PLC	797	—	—	—	電力	
BP PLC	4,676	6,456	3,192	409,449	石油・ガス・消耗燃料	
LLOYDS BANKING GROUP PLC	37,311	29,972	1,569	201,344	銀行	
GLAXOSMITHKLINE PLC	3,534	3,002	5,171	663,228	医薬品	
ASTRAZENECA PLC	1,437	1,127	5,743	736,610	医薬品	
NATIONAL GRID PLC	2,302	2,352	2,456	314,985	総合公益事業	
INMARSAT PLC	2,744	2,846	2,021	259,221	各種電気通信サービス	
RELX PLC	2,332	1,960	2,891	370,852	専門サービス	
VODAFONE GROUP PLC	22,325	15,889	3,587	460,036	無線通信サービス	
COMPASS GROUP PLC	2,095	1,583	2,371	304,148	ホテル・レストラン・レジャー	
ROTORK PLC	—	4,902	1,047	134,371	機械	
小計	株数・金額	80,405	70,651	32,762	4,201,840	
	銘柄数<比率>	11	11	—	<8.6%>	
(スイス)			千スイスフラン			
SYNGENTA AG-REG	129	—	—	—	化学	
ZURICH INSURANCE GROUP AG	32	—	—	—	保険	
NOVARTIS-REG	840	837	6,395	676,319	医薬品	
ROCHE HOLDINGS (GENUSSCHEINE)	362	382	9,219	974,957	医薬品	
NESTLE SA-REG	799	776	5,877	621,553	食品	
UBS GROUP AG	2,100	1,772	2,416	255,530	資本市場	
SYNGENTA AG-2ND LINE	—	112	4,754	502,813	化学	
小計	株数・金額	4,264	3,881	28,663	3,031,174	
	銘柄数<比率>	6	5	—	<6.2%>	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ			
SWEDBANK AB	1,000	1,880	38,577	462,931	銀行	
ERICSSON LM-B	4,270	4,623	28,735	344,828	通信機器	
小計	株数・金額	5,270	6,503	67,313	807,759	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.7%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
FRESENIUS SE & CO KGAA	462	323	2,310	267,372	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
DEUTSCHE POST AG-REG	877	1,156	3,160	365,701	航空貨物・物流サービス	
SAP SE	—	121	981	113,585	ソフトウェア	
ALLIANZ SE-REG	203	198	2,722	314,971	保険	
VOLKSWAGEN AG-PREF	105	—	—	—	自動車	

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…ドイツ) DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	百株 365	百株 435	千ユーロ 2,811	千円 325,332	自動車	
小 計	株 数 ・ 金 額 2,013	株 数 ・ 金 額 2,234	株 数 ・ 金 額 11,986	株 数 ・ 金 額 1,386,962		
	銘柄 数 < 比 率 > 5	銘柄 数 < 比 率 > 5	—	< 2.8% >		
(ユーロ…イタリア) ENI SPA TELECOM ITALIA-RNC	1,727 35,615	1,903 —	2,588 —	299,484 —	石油・ガス・消耗燃料 各種電気通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額 37,343	株 数 ・ 金 額 1,903	株 数 ・ 金 額 2,588	株 数 ・ 金 額 299,484		
	銘柄 数 < 比 率 > 2	銘柄 数 < 比 率 > 1	—	< 0.6% >		
(ユーロ…フランス) ORANGE SA AXA BNP PARIBAS SCOR SE	— 2,192 902 768	1,465 1,726 617 335	2,027 3,532 3,033 935	234,608 408,736 350,954 108,264	各種電気通信サービス 保険 銀行 保険	
小 計	株 数 ・ 金 額 3,863	株 数 ・ 金 額 4,143	株 数 ・ 金 額 9,528	株 数 ・ 金 額 1,102,564		
	銘柄 数 < 比 率 > 3	銘柄 数 < 比 率 > 4	—	< 2.3% >		
(ユーロ…オランダ) RELX NV	—	270	415	48,080	専門サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額 —	株 数 ・ 金 額 270	株 数 ・ 金 額 415	株 数 ・ 金 額 48,080		
	銘柄 数 < 比 率 > —	銘柄 数 < 比 率 > 1	—	< 0.1% >		
(ユーロ…スペイン) RED ELECTRICA CORPORACION SA RED ELECTRICA CORPORACION SA	521 —	— 1,869	— 3,471	— 401,650	電力 電力	
小 計	株 数 ・ 金 額 521	株 数 ・ 金 額 1,869	株 数 ・ 金 額 3,471	株 数 ・ 金 額 401,650		
	銘柄 数 < 比 率 > 1	銘柄 数 < 比 率 > 1	—	< 0.8% >		
(ユーロ…ベルギー) ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	—	229	2,634	304,854	飲料	
小 計	株 数 ・ 金 額 —	株 数 ・ 金 額 229	株 数 ・ 金 額 2,634	株 数 ・ 金 額 304,854		
	銘柄 数 < 比 率 > —	銘柄 数 < 比 率 > 1	—	< 0.6% >		
(ユーロ…ルクセンブルグ) RTL GROUP	—	139	1,006	116,494	メディア	
小 計	株 数 ・ 金 額 —	株 数 ・ 金 額 139	株 数 ・ 金 額 1,006	株 数 ・ 金 額 116,494		
	銘柄 数 < 比 率 > —	銘柄 数 < 比 率 > 1	—	< 0.2% >		
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額 43,741	株 数 ・ 金 額 10,789	株 数 ・ 金 額 31,631	株 数 ・ 金 額 3,660,091		
	銘柄 数 < 比 率 > 11	銘柄 数 < 比 率 > 14	—	< 7.5% >		
(香港) CHINA TELECOM CORP LTD-H HKT TRUST AND HKT LTD SANDS CHINA LTD	63,500 47,020 2,408	61,740 37,120 3,058	千香港ドル 24,942 40,609 10,641	334,235 544,164 142,600	各種電気通信サービス 各種電気通信サービス ホテル・レストラン・レジャー	
小 計	株 数 ・ 金 額 112,928	株 数 ・ 金 額 101,918	株 数 ・ 金 額 76,194	株 数 ・ 金 額 1,021,000		
	銘柄 数 < 比 率 > 3	銘柄 数 < 比 率 > 3	—	< 2.1% >		
(シンガポール) DBS GROUP HLDGS	1,700	2,410	千シンガポールドル 3,706	279,772	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額 1,700	株 数 ・ 金 額 2,410	株 数 ・ 金 額 3,706	株 数 ・ 金 額 279,772		
	銘柄 数 < 比 率 > 1	銘柄 数 < 比 率 > 1	—	< 0.6% >		
(台湾) ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGINEERING INC TAIWAN SEMICONDUCTOR	17,700 3,807	18,280 4,177	千新台幣ドル 69,555 78,529	230,228 259,933	半導体・半導体製造装置 半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数 ・ 金 額 21,507	株 数 ・ 金 額 22,457	株 数 ・ 金 額 148,085	株 数 ・ 金 額 490,162		
	銘柄 数 < 比 率 > 2	銘柄 数 < 比 率 > 2	—	< 1.0% >		
(オーストラリア) WESTPAC BANKING CORP TELSTRA CORP LTD	1,380 5,430	1,820 5,730	千豪ドル 5,602 2,905	441,918 229,158	銀行 各種電気通信サービス	

銘柄	期首(前期末)	当 期		業 種 等		
		株 数	株 数		評 価 額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(オーストラリア) BHP BILLITON LIMITED	百株 1,526	百株 —	千豪ドル —	千円 —	金属・鉱業	
小 計	株 数 ・ 金 額 8,337	7,550	8,507	671,076		
	銘 柄 数 < 比 率 > 3	2	—	< 1.4% >		
合 計	株 数 ・ 金 額 328,329	274,198	—	44,258,290		
	銘 柄 数 < 比 率 > 92	100	—	< 90.4% >		

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## 国内投資信託証券

2016年10月11日現在の組入れはございません。

銘柄	期首(前期末)	口 数
日本プロロジスリート投資法人 投資証券		440
合 計	口 数	440
	銘 柄 数	1

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2016年10月11日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
株式	千円 48,244,986	% 98.2
コール・ローン等、その他	899,147	1.8
投資信託財産総額	49,144,133	100.0

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 当期末における外貨建て純資産(44,758,424千円)の投資信託財産総額(49,144,133千円)に対する比率は91.1%です。

\* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=103.95円、1カナダドル=78.89円、1英ポンド=128.25円、1スイスフラン=105.75円、1スウェーデンクローナ=12.00円、1ユーロ=115.71円、1香港ドル=13.40円、1シンガポールドル=75.48円、1新台幣ドル=3.31円、1豪ドル=78.88円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年10月11日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	49,469,924,061
コール・ローン等	434,117,092
株式(評価額)	48,244,986,555
未収入金	677,479,709
未収配当金	113,340,705
(B) 負債	519,816,108
未払金	519,815,958
未払利息	150
(C) 純資産総額(A-B)	48,950,107,953
元本	24,593,361,593
次期繰越損益金	24,356,746,360
(D) 受益権総口数	24,593,361,593口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,904円

(注) 期首元本額は27,650,805,551円、期中追加設定元本額は1,034,975,380円、期中一部解約元本額は4,092,419,338円、1口当たり純資産額は1,9904円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・世界好配当株投信(毎月分配型) 13,628,123,035円
- ・世界好配当株投信 7,220,498,818円
- ・野村世界好配当株投信(確定拠出年金向け) 2,268,906,578円
- ・ノムラFOFs用世界好配当株ファンド(適格機関投資家専用) 868,986,990円
- ・世界好配当株投信(野村SMA・EW向け) 324,945,067円
- ・世界好配当株投信(野村SMA向け) 281,901,105円

## ○損益の状況 (2015年10月14日～2016年10月11日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	1,491,370,433
受取配当金	1,468,885,831
受取利息	72,036
その他収益金	22,525,800
支払利息	△ 113,234
(B) 有価証券売買損益	△ 5,709,272,723
売買益	4,980,066,588
売買損	△10,689,339,311
(C) 保管費用等	△ 9,472,549
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 4,227,374,839
(E) 前期繰越損益金	31,841,927,523
(F) 追加信託差損益金	1,089,921,599
(G) 解約差損益金	△ 4,347,727,923
(H) 計(D+E+F+G)	24,356,746,360
次期繰越損益金(H)	24,356,746,360

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

「当ファンドの運用の一部を委託されている米国の投資顧問会社(米国投資顧問会社)は、米国の証券関連法令(「米国法」)の適用を受けています。当該米国投資顧問会社は、米国法を遵守するという限定的な目的で、Arthur F. Bell, Jr. & Associates, L.L.C. (「アーサー・ベル社」)を、当ファンドの受益者の「独立した代理人」に任命しました。アーサー・ベル社は、「独立した代理人」として、米国法で定められている口座明細書やその他の必要な通知を、当ファンドの受益者に代わって当ファンドの受託銀行または保管銀行から受け取ります。アーサー・ベル社が「独立した代理人」としての地位を失うのは、(1)同社が辞任したとき、(2)同社の退任を当ファンドの受益者が承諾したとき、または(3)同社の解任が受益者にとって最善の利益になると独立の第三者が判断したときのみです。アーサー・ベル社が「独立した代理人」に任命されることによって、受益者のみなさまが現在受け取っている当ファンドに関する運用報告書の内容、お知らせ、その他の情報に何ら影響が及ぶものではありません。」

## ○お知らせ

該当事項はございません。